

## 副首都推進本部（大阪府市）会議

### 《第9回議事録》

■日 時：令和5年6月2日(金)11:10～12:22

■場 所：大阪府庁本館1階 大阪府議会 第1委員会室

■出席者：吉村洋文、横山英幸、山口信彦、海老原諭、朝川晋、山本剛史、本屋和宏、  
(名簿順)榎本和巨、舟橋正徳、上山信一

議題(1) 森岡武一、高橋徹、西島亨、岡野健一、間嶋淳、櫻井大輔

(本屋事務局長)

それでは、定刻になりましたので、第9回副首都推進本部（大阪府市）会議を開催させていただきます。

本会議につきましては、会議公開の原則にのっとり、配付資料、議事録は公表することといたしておりますので、あらかじめご了承くださいませようよろしくお願いします。

なお、大阪府における堺市長選前の広報活動の自粛期間ですので、インターネットでの配信は行っておりませんのでご了承ください。

初めに、本日の会議の出席者を紹介させていただきます。

本部長の吉村大阪府知事です。

副本部長の横山大阪市長です。

有識者として上山特別顧問にご出席いただいております。

その他の大阪府、大阪市の出席者については、お手元に配付しております資料1の出席者名簿のとおりでございます。

本日の議題は二つございまして、改革評価と府市統合機関のマネジメント体制についてご議論いただく予定ですけれども、議論に入る前に、府市一体条例に基づく進捗状況の報告ということで、前回の副首都推進本部会議でご議論いただきました副首都ビジョン改定版につきましては、パブリックコメントや議会でのご議論を経て3月末に取りまとめ、4月に公表いたしましたので、ご報告させていただきます。

それでは、次第に沿って議題1から進めさせていただきます。

改革評価につきましては、昨年9月29日の副首都推進本部会議においてご提起いただいたことを踏まえ、上山特別顧問と改革評価プロジェクト事務局によって作成いたしました。加えて、8名の有識者の方から別途ご意見をいただいております。

本日は時間の関係もございまして、資料2-1、大阪の改革評価につきましてご説明させていただきます。

上山顧問、よろしくお願いいたします。

(上山特別顧問)

それでは、今回の作業について、私のほうから前半の部分を中心にお話をして、行政改革の棚卸しの部分は事務局のほうからお話をいただきます。

4ページをお開きいただきたいんですが、改革評価プロジェクトというのは、実は2014

年に1回やっていて、2018年にもやっています。大阪府、大阪市それぞれ、加えて府市が共同でやってきた様々な行政改革の分野があまりにも多岐にわたるし、時間もかなり経過してきているので、4年ごとに進捗の棚卸し・評価をして、それを情報公開しております。

当初の2014年は役所がやったことを自己点検する行政改革の棚卸しが中心でした。それが前回以降はいろんな改革をやった結果、大阪府、大阪市の役所の外の動き、経済動向、府民、市民の暮らしがどう変わってきているかというところまで射程を広げて調べています。

前回2018年からの4年間の棚卸しは主に参考資料の2-2から2-5のところであり、かなり細かく分野別に整理をしているわけですが、それをやっていると今日は時間がなくなります。それで全体としてどうだったのかということを中心に見ていきます。

評価の対象ですけども、これはいわゆる行政改革の枠をかなり超えていると思います。ほかの自治体だと行政改革というと予算の見直し、人減らし、組織の見直しが中心になる。大阪の場合、成長戦略とかインフラ投資とか、あと子育て支援だとか、各種いろいろな国の政策にないようなことも含めて新しいことをやってきている。こういった社会政策のイノベーションも含めて改革して相当射程を広げて見ております。分かりやすく言うと、大阪のまち全体の改革、これを行政が主導してやってきた。そういう意味でまち全体の改革の棚卸しの作業になっております。

2ページに移っていただきたいんですが、今回のプロジェクトのまとめは、大きく二つに分けております。一つは、15年間かけて、最初は大阪府市の財政再建とか、あるいは余剰人員の見直しといったような行政内部の改革からスタートしたのが、さらにまちの改革に広がっていったという拡張のプロセス。これを棚卸ししたのが第1章の部分です。15年間かけて大阪はどういうふうに変わりつつあるのか。ここは私のほうからお話をします。

第2章は、それと、その基となる大阪府市の自分自身の身を切る改革だとか、あるいは府市がお金を使ってやったインフラ投資とか、あるいは子育て支援などの政策が、どんな順序でどういう効果をそれぞれ各分野で生み出しているのかということの棚卸し、これが第2章。二段構えになっています。

9ページから第1章の中身に入ります。橋下知事が就任された2008年から15年間、優先課題をその時々に見据えながらやってきた。振り返ると結局何をめざしていたのかチームで議論をいろいろ重ねました。その結果、いわゆる大阪問題に対して役所が先鞭をつけて、まち全体で構造改革してきたという整理に至りました。

これは1枚の図でいうと、9ページの右側の図、これが15年の総括ということになる。2008年、橋下知事の時代、それからダブル選の後、2011年以降、府と市が両方連携してさらに改革したんですけども、最初はこの一番下の部分だったわけです。つまり、行政自身が自己改革すると。財政再建をやる、あるいは特に大阪市は人員の数が多過ぎたので、その見直しをする。あと非効率とか透明性とか、いろんな山ほど課題を抱えていた。しかし、まず、行政が自分自身の改革をする。そこから原資を生み出して、浮いたお金と人員を使ってやったのがインフラの整備である。これは首都圏とか中京圏に比べて、計画はあったけれども手がついていなかった。これに関して一気に手をつけた。それから、同時に教育問題、あと子育てとか将来世代への投資の部分、この二つに予算を集中投資してきた。その結果はどうなっているのか。企業の動きは非常に早かった。2015年ぐらいから、指標

によってはもっと早くから企業は、大阪が、変わりつつあると感じて投資を始めた。ホテルの建設も一気に加速した。法人の動きは非常に早かった。

一方、府民の暮らしとか学力は若干時間がかかっている。しかし、子どもたちの成長は早いし、あと教育、子ども予算をかなりかけている。学力だとか、あと女性の就業だとか、力を入れた分野についてはほかの指標よりも反応がいい。

総じてインフラ整備とか重点投資をやった結果、企業は十分それに反応して動きが出てきていると。府民の暮らしの部分に関しては、若い人たち、若い子どもの反応は早いけれども、全体の底上げ、いわゆる大阪問題の貧困だとか生活保護だとかについては明らかに好転はしているけれども、解決したとはまだまだ言えない。まだ時間がかかるんじゃないかと、こういうのが全体の総括になります。

9ページの左側に書いていますが、大阪問題とは何だったのか。財政赤字でインフラ投資ができない。企業が愛想を尽かして、関東とか滋賀県に工場を移すといったような企業の流出、法人税収が減る。そういうことで企業の雇用も減り、失業率が上がり、所得も上がらない。一番弱いところにしわ寄せがいて、生活保護だとかシングルマザーの問題などが出る。いわゆる貧困の悪循環あるいは貧困の再生産という世界の大都市がよく陥るパターン。クリーブランドだとかデトロイトが陥ったようにはまっていた。これが最初の出発点だと思います。

それをどういう段取りで変えるのか。非常に難しい状況だった。お金がないので、まず役所がお金を捻出するしかない。それから、将来に向けた展望を内外に示して、一緒に改革しましょうと。将来のビジョンに向けて頑張らしましょうということをひたすらアピールをしてコミットしてもらおう努力をする。そこからスタートして、インフラと現役世代への重点投資のところに火がついて、その後、企業がだんだん動き始め、いい循環にやっとなりつつある。悪循環が止まって、いい循環に向けてギアチェンジが始まっている。そういう状況かなと思います。

10ページは1枚の図に振り返ってちょっと年表風にしてみた。真ん中の行政、2008年、大阪府の財政再建のプロジェクトから始まるんですが、収入の範囲内でやるというところから始まり、2011年以降は大阪市も地下鉄民営化とか、職員の給与カット、職員数の削減とか、ひたすらがんがんで、2015年ぐらいまでには大分やることをやり終えた。2017年ぐらいには職員数の余剰問題なども解決をした。しかし、財政問題だけが重くずっとのしかかっていた。しかしそれも今年、経常収支比率が大幅改善し、それから減債基金復元のめどが大阪府は立ち、安倍野再開発もついに負担解消のめどが立った。そういう意味では今年行政が自ら立て直すという部分に関しては、一区切りがついた。

橋下さんは、当初、削るだけじゃなくて投資が必要だと2008年から言っていた。その二大テーマが、現役世代の支援、特に教育水準を上げることと空港です。自立、自活できる市民を育てる。それから、あと空港を何とかしなくちゃいけないと言っていたわけです。空港については橋下時代に先鞭をつけて、2012年に経営統合ができる、民営化されるという状況で、実現し始めたのが2013年ぐらいかなと思います。

さっき企業の反応は非常にいいと言ったのが、2015年ぐらいからですね。この頃からホテルの建設も非常に増え、あと地価の上昇率が日本で1位とか、オフィス空室率が、今では東京よりも部屋が空いていないという状況になっています。有効求人倍率も上がって企

業の反応は、この一番上の企業経済の欄ですけども、非常によい。

それとセットで行政の下のほうを見ていただくと、モノレールの延伸とか、なにわ筋線とか、この辺も大体2015年から2019年にかけて、いろんな投資が決まり、それとセットで万博が2018年に決まる。行政が身を削って投資すべき部分には投資するという手は大体入って、それを見て企業も反応しているというのが今の状況だと思います。

問題は、待機児童が減ったり、いろいろな子どもたちの部分は手がついているんだけど、全体の所得を上げるとか、女性の雇用とか、こういったところはまだまだ今後の課題という状況だと思います。

13ページは、職員数です。左側の下、大阪府の職員数は、全国で人口当たり最下位で、極めてスリムである。大阪市は全国でも一番過剰だったわけですけども、今や政令指定都市平均というところに来ていて、この問題は解決したと言っていいと思います。

それから、財政的にも、14ページですが、大阪府のほうは地方債の残高を着実に減らしていて、まだ余裕はないけれども、将来負担比率は、他府県よりもいい状態です。右下のところ、全国13位というところで、昔、圧倒的最下位だったわけですけども、ようやく真ん中に近いところに来つつある。

大阪市のほうは、状況はもうちょっとよくて、16ページ、地方債の残高は着実にどんどん減らし、将来負担比率に関しては、政令指定都市20のうちの第1位です。1位になれたのは、実はやっと2015年ですけども、昔は13位だった。そこからどんどん改善して圧倒的1位になった。大阪市の行政改革はかなり目覚ましい。

インフラの話は19ページにリストがありますけれども、これも話合いがやっと始まったのが2011年以降なので二、三年で急遽話をして、その後2012年、13年あたりにどんどん決めて、その後、都市計画決定をして、工事着工を最近した。この後数年かけていろんなものが実際に動き始める。淀川左岸線も2017年、ついに着工で、この黒い玉が上から下にどんどん動いていますけれども、まだ着工してないものも一部ありますけれども、かなり現場での着工というところに追いついてきた。

21ページは、教育・子ども関係。これは基礎自治体の予算なので大阪市のデータになっています。一般会計に占める比率がパーセントではなくてパーミルなんですけれども、当初65億円で3.9パーミルでしかなかったのが、ほぼ10倍にこの10年間で激増している。

あと、経済指標のほうですが、25ページ見ていただくと有効求人倍率、これも東京より低い状況はまだ続いているものの、全国を下回るひどい状況は脱し、今のところ全国を上回るという水準が維持でき始めている。失業率に関しても、全国との差がかなり縮まってきた。

企業の動きが早いわけですけども、さっき申し上げたオフィスの空室率、26ページの左側ですけども、昔は、2008年頃は非常に大阪は部屋が余っていた。その状況がしばらく続いていたわけですが、最近はかなり埋まってきていて、直近のデータだと東京よりも足りない。コロナ前のデータなので2019年になっていますが、直近では逆転している。それから、本社流出問題、これも転出が下げ止まって、あと転入がじわじわ増えている。転出入の差分はほぼ底入れをして改善の兆しです。

あと、犯罪などは30ページで、これ激減はしているわけです。2008年に比べると、左上のところですが、刑法犯は7割減った。激減だけでも、刑法犯は全国ワースト2位です。

ここはまだまだ改善の余地あり。

生活保護率も、まだ全国よりもはるかに多い。31ページの右側ですけれども、これもずっと増えていたわけですが、2012年をピークにずっと減り続けてきていて、全国平均との差は次第に縮まっている。改善の兆しと言える。

子どもたちの変化は比較的早くて、33ページで学力テスト、これ上の段は小学校の算数、国語ですが、1.0のところは全国平均です。これよりまだ下にいるものが多いんですけども、傾向としてはだんだん上がっている。中学校のほうは改善傾向は顕著で、数学とか国語とか、全国よりかなり低いのがかなり平均に近づいてきている。中学校の英語に関しては全国平均より相当下だったのが追いついて、今は、全国平均よりも高い。子どもの変化は早い。

それから、大阪の潜在的な大きな問題は女性雇用です。35ページ、上の欄の右上を見ていただくと、これ女性就業率の全国ランキングですけども、島根、山形とか日本海側の地方のほうがいい。東京、和歌山、この辺からだんだん悪くなって大阪はかなり低い。大阪は奈良よりましだけど、全国で下から2番目というのが2017年の状況です。その後、全国ランキングのデータがちょっとないんですけども、直近の状況、左側を見ていただくと、2018年から18、19ぐらいからだんだん上がってきて全国との差が縮まってきている。現状では下から2番目よりも、もしかするとましなところに移りつつあるんじゃないか。

下が、いわゆるM字カーブですが、これも全国との差が非常に大きかったんですが、若干縮まりつつある。ただ、まだまだ努力は必要です。

さっき企業の反応が非常にいいと言いましたが、よそのまちの人たちには、大阪の将来性をある程度評価していただいているようです。商業地価は一つのパロメーターになるんですけども、39ページの右上見ていただくと、コロナ前のデータですけども、地価上昇率もやっぱり2015年、16年ぐらいから反応が非常によく、全国トップの地価上昇という状態になりました。コロナの後、少ししぼんだが、最近またリカバリーができています。

人口流入に関しては、大阪市について政令指定都市で比較をした。1位はさいたま、2位横浜と首都圏二つ、それから札幌が続く。その次が大阪になっていて福岡よりも高い。周辺、関西を見ますと、右端2番目が京都とか、神戸も転出超ということで、関西全体見るとそんなによくないが、大阪市は転入が非常に多い。39ページはそれを年別に見ているわけですが、波はありますけど、この黒い線が大阪市ですね。このトレンドとしては2015年以降かなりアウトパフォーマンスをしている。大阪市のいろんな政策の変化も含めて、特に若い世代が大阪市の変化というものを評価しているんじゃないかというふうに思われます。

以上、行政改革、何をやったかの中身は、今から事務局のほうでお話させていただきますが、いろいろやった結果、インフラと現役世代への重点投資がかなり進んで、大分変化が出てきているという状況が今回確認をできました。

(舟橋事務局次長)

それでは、引き続きまして、事務局から府市改革の取組、第2章につきましてご説明させていただきます。

これにつきましては、昨年10月から12月にかけて、全庁的にこれまで15年間の改革、取組の点検・棚卸しを行ったところがございます。それは、お手元の参考資料2-1、2

ー 2、2ー 3、「大阪府市の点検・棚卸し結果」、「大阪府庁の点検・棚卸し結果」、「大阪市役所の点検・棚卸し結果」という形でつけさせていただいております。ご参照ください。

また、「大阪の改革（テーマ編）～「これまでの15年／主な取組」」としまして、17のテーマごとに、これまでの大阪について点検をさせていただいております。

それから、参考資料2ー 5として、「大阪の改革（エリア編）～「これからの大阪」」ということで、重点エリア12エリアにつきまして点検をさせていただいております。

それでは、本論へ入らせていただきます。

前回、2018年の評価と同様、改革の対象（四つの“WHAT”）と改革の手法（四つの“HOW”）の視点から分析をしております。

43ページをご覧ください。分析結果の概要ですが、2ポツ目ですが、改革項目は府が146件、市が138件の合計で251件となりました。

それから、4ポツ目でございますが、改革の内容を見ますと、いわゆる行政改革に属するものは4割を下回り、成長戦略や社会政策のイノベーションといった「社会主体の分野」に属するものが全体の5割を超えました。これは大阪府市の取組が、組織の立て直しのための行財政改革や遅れていたインフラ整備のキャッチアップといった取組中心から、経済や個人の暮らしに対する投資中心へとシフトしていることを示しており、大阪府市は財政状況の厳しい状態から脱却し、本格的な都市経営に取り組む段階に至っていることが今回の分析から見えてきたポイントでございます。

以下詳細でございますが、44ページから49ページにおきましては、改革の対象の視点から順に府の取組、市の取組、府市を合わせた取組分析の結果を4象限の表で示しております。

これを府市で合わせた部分につきまして、50ページをご覧くださいませでしょうか。

これが前回との改革評価の比較でございます。一番右側の比較を見ていただきたいんですが、全項目数につきましては前回より55項目増えております。また、今回一番下の欄でございますが、今回の評価で初めて社会主体の分野に関する項目数が行政主体の項目数を上回ったことを示しております。

また、真ん中の今回の棚卸しの表の右側の「【D】成長戦略」のところを見ていただきたいんですが、全40項目中、府市共通で取り組んだ事項が22項目と半数を超えており、府市連携が引き続き進んでおることを示しております。

続きまして、51ページから54ページにつきましては、各4象限、「成長戦略」、「インフラ戦略」、「社会政策のイノベーション」、「いわゆる行政改革」の15年間の改革の状況を取りまとめております。

55ページをお開きください。

改革の手法の視点からの分析結果です。大阪の改革の特徴として、民との連携や国との連携により記載のような多様な手法、あらゆる手法を駆使して進めてきております。例えば、博物館や動物園の地方独立行政法人化など全国初のものや、先駆的なもの、積極的な制度活用など特筆すべきものが多数ございます。これを右側のほうへ書かせていただいております。

56ページですけれども、この15年間での改革手法を比較しております。直近では、府市

連携は一体的な行政運営の推進に深化したこと、市町村連携では、大阪府市の強みを生かした府内市町村への個別支援が始まったことを示しております。

続きまして、57ページから60ページにつきましては、改革手法、「府市連携の更なる強化」、「民間との協業多様化」、「国との協調連携」、「市区町村との連携強化」の15年間の推移をまとめさせていただいております。

なお、61ページから135ページまでは、前回以降の取組を中心に取組年表と具体的な内容の取りまとめを行っております。

また、136ページと137ページにおきましては、15年間のハード施策の概要をエリア別に取りまとめております。

事務局からの説明は以上でございます。

(本屋事務局長)

上山先生、引き続きお願いします。

(上山特別顧問)

138ページ、今後についてです。これは府市の担当の人たち及び一部幹部と議論して、みんなでまとめていったものですが、今後の改革の在り方について、大事なポイントが6個ぐらいあるとまとめました。

139ページに最初の三つが書いてありますが、一つは、今までは大阪市と大阪府の連携で二重行政、二元行政の解消を特に意識しながら改革を主導してきた。今後について、府民の暮らしだとか、あと大阪市をさらに経済的にも、所得も上げていく全般的な都市の改革を考えていくと、やっぱり周辺市町村の財政再建、あるいは住民サービスの充実をやっていかないと、基礎自治体としての大阪市が頑張るだけでは、残りの方はほかの市町村に住んでおられるので底上げがなかなかできない。だから、市町村の改革をやっていただきたい。

その際に、例えば消防は大阪市中心にOne消防的な概念で協力をし合うとか、あるいは堺市や中核市を中心に周辺で連携をするとか、いわゆる広域行政の考え方というのを大阪府、大阪市という切り口にこだわらず考えていく必要がある。

それから、役所の中のことについて言うと、職員が主体的に政策形成を行いやすい体制をつくっていく必要がある。当初は、国の制度そのものに挑戦するような非常に大きな政治主導じゃないとできないテーマが非常に多かった。それでどちらかというと政治主導でテーマが下りてきて、各部局職員が必死でそれを宿題として解くというので忙しかった。今後は、細かな住民生活の支援となってくると、現場を知っているプロのノウハウを積み上げて、一層細かい制度設計に至る。トップダウンとセットでボトムアップというものも必要になる。そのためのノウハウを意識してつくっていく必要がある。

住民ニーズは、当然、縦割りにはなっていない。横割りで住民ニーズを考えていく、あるいは次世代の職員を育成する。よそでたまにヤングボード制度などをやっているけれど、そういった部局の枠とか、あるいは府市の枠を超えて全体の政策を考える体制があってもいいと思います。今回の棚卸し、改革評価自体が大阪府市一体でできたわけですが、こういう作業にとどまらず、府と市の中堅職員と一緒に大阪全体のことを考える場づくり

がもっとあってもいいんじゃないかと思います。

それから、政策形成だけじゃなくて、人的資本投資というキーワード、これはやっぱり非常に重要だと思います。企業では、最近、サステナビリティへの取組と、もう一つ、人的資本投資というのが二大柱になっています。人的資本投資を幾らぐらいやっているのかを見て、投資家がその会社を評価する状況になっている。強い組織あるいは競争力というのを人的資本投資の厚さで評価する時代になっています。

あと、関西ではそれほど話題になっていませんが、首都圏では東京都庁や区役所、霞が関はもちろん、民間への職員の転職とか、逆に民間からの中途採用もある。民間に人を抜かれる競争環境にあって、やはり人的資本投資にかなり大阪府市ともにお金とか時間をかける必要がある。例えば海外で専門分野に関して一定期間調査をしてくる、研究をすると、こういった制度は余裕があった時代には大阪市などはやっていた。お金がなくなって一切途絶えてしまっているわけですが、先行投資という意味でやはり先進的な都市経営を考えるのであれば、分野を絞って、海外調査とか、海外留学とか、人への投資を考えていく必要がある。

それから、4番目。今後については、一つ頭の整理として出しているフレームワークですけれども、身を切る改革あるいは削る改革というのはいつでも必要です。行政というのは常に肥大化してしまう傾向がある。いつでも効率化の余地がある。それから、民間委託とか売却とか、常に考えるべき課題ではあります。けれども、つくるほうの改革もかなり意識していく必要がある。最近Park-PFIとか、大阪城公園とかてんしばのような大阪を中心とする民間と連携した前向きな改革が大分増えてきています。けれども、公園とかインフラ分野だけじゃなくて、普通のサービス、行政サービス分野でも民間事業者と提携をして一緒にやっていく前向きな政策のイノベーション、これがもっと必要ではないかと思われま。

そういう意味では、環境とかNPO支援とか、あと子育ては結構進んできているわけですが、そういった分野に関して周辺の基礎自治体とも連携しながら、どういう形で民間のパワーを引き出していくのかという、研究も要るんじゃないかと思われま。

5番目が、今までの改革というのは、やはり大阪府と大阪府と一緒に何ができるかというところが中心だったんですが、府と市の枠を超えて、周辺の市町村を含めてどうなんだということ。それから、大阪を強くするという発想に立てば、当然、全国における副首都の位置づけとか、あるいは万博、IRをきっかけにしたアジアの中での大阪とか、世界の中での大阪、こういった議論がやっぱりもう一回必要ではないか。大阪の中の改革よりも、大阪の外との改革といいますか、そういった視点が必要ではないか。

6番目は、地政学上の変化。ウクライナをきっかけに、10年前と世界の環境はやっぱりさま変わりです。世界全体を見ると、ロシアとか北朝鮮あるいは中国の変化というのは、決して前向きなものではない、逆に言うと、東アジアで安定的にきちんとした都市運営をやっているところは非常に数が少なくなってきた、外資系企業が投資しようと思ったときに、安心して投資できる対象が、ほぼ日本だけになってきている。その中で、東京一極集中というわけにもいなくなる。あるいはITとかエネルギーのリスクも考えると、相対的に日本の周りが危険になった。複雑な事情があるわけですが、大阪の相対的優位性というのがたまたま前向きに作用しているんじゃないかと思われま。



そういう意味で、台湾有事であるとか、いろんなことも想定しつつ、地政学上のこの優位性というのがたまたま周りに起きているわけで、副首都化を考えていく上でも、この地政学上のメリットというののもうまく生かしていく政策形成が要るんじゃないかと。この辺は、目の前、万博、IRやインバウンド対応で非常に忙しいわけですが、その先を考えた議論というのがそろそろ必要ではないかと。こういった議論を今回やったのでご紹介をしておきます。

以上です。

(本屋事務局長)

どうもありがとうございました。どなたからでも結構ですので、ご発言いただけたらと思います。お願いします。

(高橋大阪市副市長)

まず、今回の15年間の改革につきましては、上山先生ほか事務局におかれましては、本当に分かりやすく、資料としてまとめていただきまして感謝しております。ありがとうございます。

私のほうから、少しインフラ関係のほうでコメントさせていただきたいと思います。先生からご説明ありましたように、資料でいいますと、18ページ、19ページのところで、まさに行政改革の果実をインフラ整備に使っていくというところの視点で、これまで集中投資させていただきました。特に、19ページのところで、空港から鉄道、道路とさまざまなインフラありますけれども、先生のほうから、このそれぞれ丸が下のほうに行けば行くほど事業化が進んでいるというご説明がございました。少し説明したかったのが、この中で丸が動いていないのが、なにわ筋連絡線・新大阪連絡線、それから中之島線延伸、この二つの丸が動いておりません。特に、なにわ筋連絡線につきましては、この3月に吉村知事からのご指示もありまして、私と前の田中副知事との間で、阪急の嶋田社長ともこの4月にお会いして、これの検討の具体化するということで、まずは第一歩、始動させております。

それから、中之島線延伸につきましては、これはIRが今回、区域認定を頂戴しましたので、それをてこに中之島線を延伸するのか、JR桜島線を延伸するのか、こういったことなんかにつきまして、事業者と府市連携してしっかりとこれから調整しまして、この動いていない事業というのを動かしていきたい。大体これが、今から始動させますと2020年代の後半から2030年代前半には何とかこれが実現できるような形で府市連携して進めていきたいと思っております。

あと、ここには載っておりませんが、また、さらに次のステージとしましては、2030年から40年前半にかけては、北陸新幹線とリニア新幹線が新大阪に来ますので、そこにつきましても、今からしっかりと府市連携して、事業者も含めて下ごしらえしながら、そういう次の次の時代に向けたインフラ、まちづくりに向けてこれから進めていきたいと思っております。ありがとうございました。

最後に、先生から139ページで、今後の進め方のほうで非常にありがたいご提案いただきました。特に私どもいろんな技術者を抱えている中で、やっぱり特にこの提案の中でも人的資本の強化というところ、まさに私どもこの職員のレベルをどうやって維持していく

のか、これ非常に日々課題として持っております。こういったご提案いただきますと、また職員の士気も上がりますし、本当にこれから新しく職員を確保する人材確保の面からもうこういったご指摘は効果的かと思っておりますので、しっかりとこの辺は検討できればなと思っております。ご提案、本当にありがとうございます。

(本屋事務局長)

ありがとうございます。ほか、どうでしょうか。お願いします。

(山口大阪府副知事)

先生、本当にいろいろとありがとうございました。ちょっと何点かお聞きいたしたく、今後についてというところで、もうちょっと先生のご意見を聞きたいのですけれど、6点示していただいて、いずれもそうだろうと思うのですけれども、2とか3とか4とかというのは、ある程度内部というか大阪府、大阪市の中で取組をしていけば、ある程度、活路が見いだせるのではないかと。特に人的資本投資というか、人事交流であるとか、あるいは民間派遣であるとか、こういうのはIT分野とか国際金融分野などで着手をし始めているところですが、この中でやっぱり非常に難しいなど、我々現場にいる者は、一つは府内市町村との連携の強化ということで、やっぱりこれ市町村という相手がいて、今までの府行政というのはどちらかというと指導行政というか、基本的には市町村の行財政基盤をしっかりとつくってくれということで、いろんな形で関与とか助言をするというようなことが中心だったわけですが、目の前の課題というのは、どこの市町村も共有していて、人口減少が始まっていて財政基盤も弱くなる、あるいは今でも技術職員はなかなか採用できない。

こういうことに対して、大阪府あるいは大阪市だけじゃなくて、大阪市や中核市と具体的な課題で連携していくとか、そういう仕掛けもいろいろつくりながらやっていかないといけないと思うんですけれども、この辺の進め方について、先生自身、もうちょっと、One消防とか水道とかの話ありますけれども、もう少し何かアイデアがあればちょっと教えていただきたいということと、6点目の一番最後の副首都化をめざす地政学上の優位というのは確かにあるんだろうと思うんですけれども、やっぱりここもしっかり国を巻き込むとか、副首都というものが一体この国にとって必要なのかどうなのかということをしかり我々のほうで整理をして、制度をつくっていくとか、仕組みをつくっていくということが必要だと思うんですけれども、この辺についてももう少しコメントがあれば聞かせていただけるとありがたいと思います。

(上山特別顧問)

ごく手短にお答えすると、府内市町村との連携のところは、手っ取り早いのはやっぱり田舎の県がやっているぐらいのことはやっぱりやるべきだと思うんですね。大阪は余裕があったのであんまりできてないのが、一つは市町村合併だと思うんですね。やっぱりまだまだ合併の余地があると個人的には思います。

それから、あと一部事務組合などももっと細かく見ていけば、市町村の枠を超えてスケールを大きくしていく余地はある。

それから、あと国の制度で遅れているのは、やっぱりフランスなんかのメトロポールとか、アメリカにはメトロとかがあってありますけど、市町村の一部の権限を全部吸い上げて、広域の公社のようなところに吸い上げていくと。こういったような事業体だけ、自治体を残したまま事業だけ吸い上げていくような国の制度そのもの、これ一部事務組合だけでやっているとなかなか限界があるので、そういった新しい自治体制度をつくる議論が必要です。

それと、多分、副首都の話はある程度連動してくる。府内全市町村の在り方も含めて副首都の在り方を考えるという作業が要るんじゃないかと思います。

(山口大阪府副知事)

ありがとうございます。今回府市ということであれなんですけど、例えばOne消防であれば、柏原・羽曳野・藤井寺と富田林の、要は消防がもう一体化をする動きをつくっているであるとか、あるいは水道も守口の浄水場を廃止して一元化する。徐々にではあるんですけど、動きはつくれているんですけども、スピードアップができるかというのは、やっぱり合意形成というのは非常に時間がかかるということですので、引き続きしっかりやりたいというふうに思います。

(本屋事務局長)

ありがとうございます。ほか、どうですか。知事、市長、どうですか。

(吉村本部長)

まず、これまでの取組ということで、特に財政改革、財政再生、ここについては確かにまだまだこれは継続してやらなきゃいけないけども、非常に進んできたところはあると思います。この財政の指標を見ても、実際、僕自身も大阪市長、大阪府知事というのをやっておりますけれども、それはもう実際やってきた身としても、随分ここは立ち直ってきたなというところがあります。

そこに加えて、それまではなかなか府市の関係もいろいろ、あるいは財政の問題もあって止まっていた、都市としての必要なインフラの整備、まちづくり、そこが再稼働し始めて、実際にもう着手もしている、完成もしているのも出てきている。このインフラ投資、ここは非常に進んできたと思いますし、現役世代、次の世代の重点投資もかなり充実したものになりつつあると思っています。この方向性というのは、これからも進めていく必要があると思っています。

今回、この副首都の在り方というか、法律も何もないという中で、やはり大阪というのは大阪市と大阪府、ちょっとそこの行政の枠組みを置いて考えたとしたときに、大阪というエリアは、東京は完全首都で全て集まっているけど、大阪というエリアでもし首都圏に何かあったときのバックアップができるような強力な地域をめざす、エリアをめざすということが重要だと思いますし、やはり経済圏域においても、東京だけじゃなくてやっぱり大阪・関西のこの圏域が、ある意味日本を引っ張るようなエンジンになるような経済力をつけるというようなことが、これから非常にさらに重要に僕はなってくると、経済を強くするということが非常に重要になってくると思います。

副首都のこの計画の中でも、大阪全体のGDPを1.5倍、2倍に増やすという目標を立てていますが、ではそれを実現するためにどういったこの大阪の在り方、これは行政の統治機構の在り方も含めて、どういった在り方が最も適切なんだろうかとすることをぜひ僕は少し検討してもらいたいと思いますし、法律ベースで考えたときもないんですよね。日本の法律、そこに発想があんまりないので。じゃ、副首都を実現する、ここは全く必要ないよと今の国の政府が言うのであれば、国の政府とやっぱり大げんかしなきゃいけないし、でも、これが必要だというのであれば、僕は必要だと思っているんですけど、じゃ、どういう法律が必要で、どういう行政機構であったり仕組みが必要なのかと、そこを考える必要があるんだと思うんです。

全国、今、廃藩置県以降、全部同じ制度で、都道府県があって、全く形も変わらず、一律の制度で、東京だけに全部集中させてとやってきたんですけども、ちょっともう今のこの30年成長していない今の日本の現状を見たときに、そして、いろんな課題も、大阪は日本の縮図とも言われますけど、世界はどんどん成長している中で、やっぱり大阪というこの経済都市が日本を引っ張るようなエリアになっていくための統治機構の在り方、法制度の在り方、副首都の位置づけ、こういったところを僕はもうちょっと詰めてもらいたいなというふうに思っています。

住民サービスのところについては、ちょっとまた論点が違うのかなというところもあって、住民サービスが非常に大阪市、充実してきているのはもうこれほぼ間違いなくて、ある意味、他の市町村との差というか、そういうのも随分出てきている状況なんじゃないかというふうに思っています。他の市町村もやっぱり努力しなければならないとは思いますが、この住民サービスのところは、市町村長が一生懸命頑張る、基礎自治業務として頑張るといのは当然あるし、また大阪市は非常に力があるのでいろんな連携というのはあるかもしれないけれども、僕自身がやっぱり思うのは、この副首都・大阪、日本における、東京でもし何かあったときに、日本をある意味引っ張っていけるような大都市・大阪をつくり上げていくために何が必要なのかというのをもう少し、副首都の機能を発揮するためにどういったものが必要なのかというのをちょっとゼロベースで考えてもらいたいなというふうに思っています。これは、国との在り方も含めてちょっと考えてもらえたらなと思います。

(本屋事務局長)

ありがとうございます。

(横山副本部長)

ありがとうございます。最初のこの改革評価の部分は、経済指標のところでは割と法人の動きが反応がよかったり、学力の面も気になっていたんですが、先日も大阪市の英語の成績の点で割といいニュースが出たので、まだまだ課題はあると思うんですが、ここはしっかり加速させていきたいというふうに思っています。

財政面でも取組を進めてきておりますので、指標が改善されたということも確認できまして、大変細かく評価いただきありがとうございます。

今後の取組のところで、私も一番、前から気になっているのが、やっぱり自治体の横連

携の部分です。横連携していかないといけないという反面、割と、例えば幾つかの議会で広域化が否決されたりしている議会もやっぱり出てきています、要は各議会でメリットが見えないという論点で多分否決されている議会もあります。

でも、「くすのき」ですかね、四條畷とかがやっていた介護保険の広域連携が、一部事務組合だと思うんですが、あれが解消されまして、恐らく料金の一元化をしていたがゆえに、一部の自治体ではちょっとメリットが見いだせないみたいな形で、結局解消になった事例もあります。

要は広域、自治体間連携を進めていきたいという強い思いはあるんですが、同時にしっかりメリットが見える形をつくっていかないといけないというのが一つの思いと、もう一つは、大阪市は下水道、建設局所管の下水道施設の維持管理をクリアウォーターに委託しているんですが、この方式は僕は非常に参考になるんじゃないかなと思っていて、東京も多分東京都下水道サービスですかね、TGSがやっていると思うんですが、ああいう形で特定の業務を民間といいますか外に出して、そこがしっかり独立して経営をしながら周辺の自治体の事業も委託を受けていくと。例えばそういう形であると、正面から自治体連携、市町村合併、業務の一元化となると、ちょっと住民さんを含めて議会の説明も大変なんですけど、逆に委託となると割とスムーズにいたり、いろんな手法で事務の連携というのはできるんじゃないかなと思っていて、この一部事務組合やいろんな手法も今もあるんですが、こういった、新たな三セクちゃうんかとか言われるかもしれないんですけど、ちょっとそこは趣旨別にして、戦略的に官民連携で市町村の業務の広域化を進めていくと、こういう手法が取れないかなというのはぼやっとは考えています。

ちょっといろんな手法を検討しながら、大阪市も府下ではやっぱり非常に大きな自治体なので、府と連携しながら市町村連携というのは加速させていきたいというふうに思っています。

以上です。

(本屋事務局長)

ありがとうございました。よろしいですか。

副首都の関係の分、副首都がどういう機能を担って、それを支える仕組み、行政機構がどうあるべきかということについては、今日のいろいろな議論を踏まえて、しっかり副首都推進局として考えていきたいと思っておりますので、よろしくお願ひします。

今日の議論を踏まえて、引き続き新たなステージに向けて発展的に進めていくということのできたらと思ひます。

それでは、議題1はこれで終了にしたいと思ひます。

続いて、議題2に移らせていただきます。

資料3、府市統合機関のマネジメント体制につきまして説明をさせていただきます。

1 ページをお開きいただきまして、副首都推進局のほうで公立大学法人大阪、大阪産業技術研究所、大阪健康安全基盤研究所の三つについて、所管部局とヒアリングしながら方向性の検討を進めてきたところです。このうち大阪産業技術研究所については引き続き検討、大阪健康安全基盤研究所については運営状況を見守るということになっていて、副首都推進局に移管するとなっております公立大学法人大阪につきまして、今後のスケジ

ュールと、あと体制のイメージ等について確認させていただきたいと思います。

2 ページですけれども、法人の管理がそれぞれの部局から副首都推進局に移ったときに、どういうふうになるかというようなことをちょっと粗いですが、イメージ図でつけております。窓口が一元化することで円滑ないろいろな事務というのができるんじゃないかと。あわせて、副首都推進局で持つことで、副首都ビジョンとかの関連も含めて法人の機能強化が図れるんじゃないかというふうに考えております。

3 ページですけれども、人員体制がどれぐらいになるかということですが、今、左側の大阪府の府民文化部、それから右側の大阪市の経済戦略局に大体20名ほど職員の方おられますので、その部分を副首都推進局に持ってきて、公立大学法人大阪担当部門というのをつくるという形になります。ちょっと詳細はまだあれですが、副首都推進局が大体现在の40人から60人ぐらいに規模的にはなるというふうに考えております。

4 ページにまいりまして、今後のスケジュールですが、1月に副首都推進局に移管ということで今考えております。それに向けまして、共同設置の規約の変更とか、予算を副首都推進局に振り替えるとか、いろいろちょっと調整が要りますので、そういう調整をさせていただきまして、9月に必要な議案を提出するというような形で進めさせていただけたらというふうに思っていますので、よろしくお願ひします。

説明は以上です。

何かこういうことが必要だとか、どうなっているのかと、いろいろご発言いただけたらと思います。よろしくお願ひします。

朝川副市長、お願ひします。

(朝川大阪市副市長)

今、説明ありましたとおり、この1ページの資料の中では大阪産業技術研究所、大阪健康安全基盤研究所と、比べたら、所管部局との関係性が必ずしも濃くないということで、この公立大学法人大阪の所管を、副首都推進局に移管ということなんですけれども、とはいえ例えば大阪市の場合でしたら、もともと産業振興施策との連携をもっと進めていかなあかんということで、経済戦略局に位置づけられた経緯があると認識しております。

最近でも、例えばヘルスケア部門における企業とのビジネスマッチングをされているともありますので、だからやっぱりこの機能強化がより発揮されるということで、公立大学法人が副首都推進局のほうに移管されても、経済戦略局はじめ事業されているそれぞれの部局との連携は弱まることも決してないように、この機能強化がこれまで以上にしっかりと市民にとっても府民にとっても分かるようにというあたりをしっかりとやっていただきたいなと思っています。よろしくお願ひします。

(本屋事務局長)

山本副市長、お願ひします。

(山本大阪市副市長)

ちょっとそれに関連してなんですけど、ここで関係性を精査中って書いてあるんですけど、今までの経過とか目的とかに照らしても、何を精査するのかなというのがちょっとよ

く私は理解できなかったもので、そこをちょっと説明していただけますか。

(本屋事務局長)

今、各部局とヒアリングさせてもらっていきまして、それを我々としても副首都推進局に持ってくるかどうかという判断をすることになりますので、それをそしゃくしないといけないと思っています。まず、そのそしゃくを我々でした上で、どういう仕組みが一番ふさわしいかということを考えると、もちろん部局のご意見も聞きながらだと思えますけど、そういうことをちょっとしっかり、今までちょっと公立大学のほうにいていましたから、そういうこともしっかりこれからやらせていただきたいと、そういうふうに思っています。

(山本大阪市副市長)

だから、移管した場合のことを踏まえてということですね。

(本屋事務局長)

移管するのがいいのか、ほかの体制がいいのか含めて、関係性も含めてどうするか考えるということだったと思えますけど。

(山本大阪市副市長)

だから、事業としての今までのいわゆるその昔、大阪市の場合は工業研究所だったわけですね。工業研究所というのは経済局の1セクションであって、それから独法化して、そして統合してという、そういう歴史がありますよね。ですから関係性というのは非常に深いものがあると思うんですけども、あえてこういうふうに書いてあるので、ちょっとお聞きしたということです。

(本屋事務局長)

部局との関係については十分踏まえた上で考えていきたいと、しっかり考えていきたいというふうに思っていますので、ご理解いただけたらと思います。

(山口大阪府副知事)

僕自身は、やっぱり副首都推進局に持っていくというのは非常にいいことだなというふうに思っています、一番、何かというとやっぱり公立大学が統合されて、やはり知事と市長の直轄の下で運営していくという仕組みができるんじゃないかと。今までだったら経済戦略局であったり、うちで言えば府民文化部が担うという形になっていたのが、やっぱり副首都推進本部会議というところで大学の要は方向性であるとか、そういうことをしっかり議論できる場をつくって、大阪の発展に貢献してもらおうという、そういうことが大事だなというふうに思っているんで、これから検討されるときに予算をどうするかとか、人事をどうするかという、そういう仕組みもあるんですけど、やっぱりトップマネジメントがしっかり生かせるような仕掛けとか、理事長とか学長と懇談してもらおうとか、いろんな形で方向性を確認してもらおうとか、そういう点も検討をしっかりとっていただきたいというふうに思います。

(本屋事務局長)

こちらに移して機能が損なわれるというようなことは、もちろんあってはならないことですので、さらに機能が維持される、そこからプラスに大阪の将来に向けて、知事、市長のトップマネジメントの下にちゃんとした役割を果たせる、そういうふうに持っていけるという視点、大事だと思いますので、それも含めて、どっちかといったら今まで関係部局との議論が中心だったと思うので、理事長とか、そういう法人の方々とも議論させていただけたらと思います。ありがとうございます。

ほかよろしいですか。知事、市長、何かありましたら。

(吉村本部長)

公立大学法人は、一法人一大学になって、数ある大学あります、国立、私立あるんですけど、やはり僕自身、なぜ自治体が大学を持っているのかという原点に立ち返って、この大学を見る必要があると思います。なので、国立大学でもなく、私立大学でもない、それを我々自治体が持っている大学、この大阪の発展、成長であったり、住民福祉の充実であったり、一歩先を見据えた大阪の知の拠点となるような大学をめざしていくということをまずしっかり軸に置いた上で、知事、市長が連携して、協力してその方向性をしっかり持っていく。その中で、大学もその方向性を持ってそれぞれの学部であったり、教育の方向であったり、研究の方向。研究の方向というか、大学の方向というのをしっかり僕はマネジメントしていくことが必要だと思っています。少子化になっていくわけですから、国立大学や私立大学のコピーであれば、もう我々大学持つ必要ありませんので、僕はそれぐらいに思っていますから。

じゃ、なぜ公立大学があるのかと、大阪の知の拠点としてやっぱりそこで大阪の未来のためにしっかり私立でも国立でもない大学だということを位置づけていくということが重要だと思っていますし、大阪市、大阪府が連携してやっていると、知事、市長連携してやっていくという意味では、この組織においてもこういった形で進めたほうがいだろうというふうには思っています。

(本屋事務局長)

ありがとうございます。

市長、お願いします。

(横山副本部長)

この法人管理部門、これも新たに一元化されますので、これを契機にさらに大学運営の戦略的な運営強化に取り組んでいただきたいというふうに思います。と同時に、大阪産業技術研究所と大阪健康安全基盤研究所に関しても、もちろん法人の状況を見ながらですが、副首都推進局のほうにおいて検討は進めていただきたいというふうに思います。

(本屋事務局長)

ありがとうございます。



それでは、公立大学法人大阪の法人管理部門につきましては、1月の移管に向けてスケジュールにあるようなことで進めさせていただきます。

それから、大阪産業技術研究所についてもいろいろご議論いただきましたけれども、今日の意見も踏まえて、しっかり検討していきたいと思っておりますのでよろしく願いいたします。

最後、本部長、副本部長、何かございましたら。

(横山副本部長)

改めまして、初めての本部会議出席になります大阪市長の横山でございます。今日は、上山先生、取りまとめありがとうございました。私も選挙を通じていろいろ改革を訴えてまいりまして、改革の一定成果が見られる形となっております、これからも引き続き改革と成長の路線で取組を進めていきたいと思っております。

副首都推進局においても、副首都ビジョン、こちらを掲げて、今、副首都化をめざしておりますので、これ引き続き力強く進めていただきますようお願いいたします。

今日、府市統合機関のマネジメント体制についてということで、先ほどもご説明いただきましたが、これは法人の状況も見ながら、府市で今担っている機能もあると思うんですが、これはしっかり共に機能強化しながら一元化できるように状況を見ながらよろしくお願いいたします。

最後に、市町村の横連携、広域の事務連携などに関しては、本当に僕もかねてからもずっと取組は考えているんですが、できるだけ細かい提案で各自治体が納得できるように、本当に脳みそに汗かいて考えていくしかないと思っていますので、この点は難しい課題だとは思いますが、私もしっかり取り組んでいきたいと思っておりますので、引き続きご助言のほどよろしくお願いいたします。

以上です。

(本屋事務局長)

ありがとうございました。

それでは、本日の副首都推進本部（大阪府市）会議はこれで終了とさせていただきます。